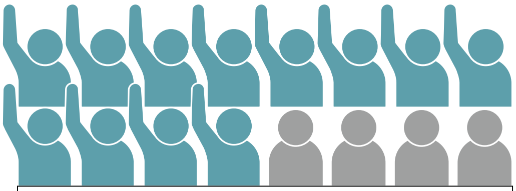
一般質問とは？

　皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。
　今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中12人が登壇

町政を問う！一般質問

3月6日・8日

YouTube にて議会映像 配信中！

各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

CONTENTS

子育て・教育

・休日の部活動の地域移行について　**小松原英治** P16
・町内保育施設の在り方、森岡保育園と森岡西保育園の今後について　**杉下久仁子** P16
・ずっと住みたい東浦づくりの一員として　**長屋　知里** P18

くらし

・「書かない窓口」の導入等について　**米村佳代子** P15
・次世代が担う持続可能な農業支援について　**米村佳代子** P15
・東浦町の農業振興について　**鏡味　昭史** P17

まちづくり

・東浦町のまちづくりと名鉄巽ヶ丘駅の活用について　**間瀬　宗則** P13
・第６次総合計画・第１期基本計画・第５次実施計画の強化・充実を　**向山　恭憲** P13
・庁舎建設計画を問う。　**山田　眞悟** P15
・「東浦町公共施設再配置計画」及び「東浦町立地適正化計画」について　**小松原英治** P16
・ずっと住みたい東浦づくりを　**長屋　知里** P18

安全・安心

・交通事故のないまちを目指した取り組みと改善の定着を　**田﨑　守人** P14
・災害に負けない防災・減災の取り組みについて　**秋葉富士子** P14
・災害時に備え、トイレの確保について　**米村佳代子** P15
・避難所となる施設の環境改善といつでも快適に過ごせる公共施設へ　**杉下久仁子** P16
・東浦町の災害対策について　**鏡味　昭史** P17
・避難行動要支援者に対する個別避難計画作成について　**大川　晃** P18
・非常時の電源確保とポータブル電源購入補助について　**大川　晃** P18

健康・福祉

・新型コロナ対策転換、健康保険証廃止で日常生活はどう変わるか　**間瀬　宗則** P13
・小さな命をつなぐ取り組み「母乳バンク」について　**秋葉富士子** P14
・新型コロナ感染被害今後の対応を問う。　**山田　眞悟** P15
・小中学校等公共施設のトイレに生理用品設置を　**杉下久仁子** P16
・障がい児・者にも認知症高齢者と同様の支援や制度を　**水野　久子** P17
・障がい者の就労支援について　**水野　久子** P17

Q 名鉄巽ヶ丘駅周辺の活性化は

A 継続課題とし、動きを注視する

間瀬(ませ) 宗則(むねのり) 議員

Q 東浦町の西の玄関口となる名鉄巽ヶ丘駅は、地域の拠点駅で本町の住民が多数利用しており、駅周辺の活性化や町運行バス「う・ら・ら」の乗入れ等多くの要望が出されている。駅東側整備についての知多市、阿久比町との協議状況は。また、駅前土地所有者の考えを聞く機会は。

A 駅周辺の土地は知多市および阿久比町内にあり、連携がなければ整備できないことから、合同打合せの調整を行った。また、令和2年度に駅前土地所有者の名古屋鉄道(株)と意見交換を行ったが、駅前空間の整備について具体的な計画はないとのことであった。

▲名鉄巽ヶ丘駅東側周辺の状況

Q 駅周辺の魅力を高めるには広域的な連携が必要である。両市町や土地所有者との話合いの場として連絡会設置等を働きかける考えは。

A 両市町は、現時点では具体的な取り組みが明確でなく、連絡会設置の段階ではないとの考え。しかし、駅周辺の活性化は地域住民にとって非常に重要なものであり、本町は継続課題として今後も動きを注視する。

健康保険証廃止でどう変わるか

Q 6年秋に健康保険証を廃止、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証①」に切り替えるとのことだが、マイナ保険証を取得していない人はどのように受診するのか。

A 保険診療を受けられるよう、「資格確認書」を無料発行する。

Q 高齢受給者証、限度額適用認定証も同様に廃止されるのか。

A 現時点で方針は示されてない。

Q 第6次総合計画の強化・充実を

A 第2期基本計画は前期計画踏襲

向山(むこうやま) 恭憲(やすのり) 議員

Q 第6次総合計画の第1期基本計画における重点計画(施策・事業)の内容は。また、その重点計画の推進状況(前年度の実績・評価・対処と今期計画の状況)は。

A 第1期基本計画は、本町の目指す姿を実現するために取り組む5つの施策の方向に紐づく32の施策を網羅的に進めており、施策に優劣をつけて重点化することはしていない。

第2期基本計画策定の考え方は、第1期基本計画を踏襲する。第1期の進み具合や課題を確認し、第2期基本計画を策定する。

▲2019年から20年後の目指す姿を描いた
第6次東浦町総合計画

Q 少子高齢化による人口減少問題への中・長期的な対策は。

A 第6次総合計画基本構想では、人口減少や少子高齢化を改善すべき対象としておらず、まちづくり推進の前提として捉えており、人口減少に対する直接的な改善対策の中・長期的な内容は展開していない。

しかし人口減少を緩やかにすることは重要で、地方創生に係る個別計画の「東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で取り組みを進めている。

Q 地球温暖化防止対策は急務であり、行政・地域・産業界を含めた対策計画とその推進は。

A 地球温暖化防止対策については、実施計画で住宅用地球温暖化対策機器②の設置推進等を展開している。

深刻化する地球温暖化防止に向け、住民・事業者・行政等の連携・協力のもと、「東浦町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の事業展開で温室効果ガス排出削減を推進する。

語句説明

①**マイナ保険証**…令和5年4月から全医療機関・薬局で利用可能。転職、結婚後も使える、限度額適用認定証の提示不要等のメリットがある。

②**住宅用地球温暖化対策機器**…太陽光発電システム、燃料電池システム等の温室効果ガスの排出抑制に寄与する機器のこと

Q 交通事故のないまちを目指して

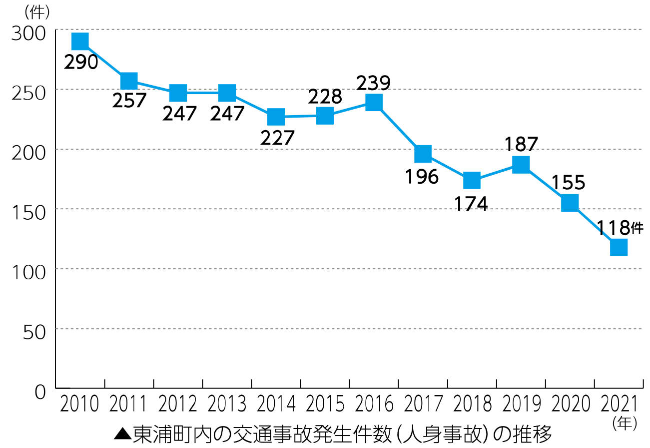
田﨑（たさき） 守人（もりと） 議員

A 交差点改良等に取り組む

Q 交通事故発生件数と推移についての認識は。

A 交通事故件数は増減を繰り返しながらも、徐々に減少傾向にある。

交通事故に関係する年齢層は、35歳から64歳までが60％以上で、四輪車対四輪車の前方不注意による追突および出合頭による衝突が事故原因の大半を占めている。



▲東浦町内の交通事故発生件数（人身事故）の推移

Q 交通事故マップを活用した取り組み内容は。

A 交通立哨の場所選定の参考としている。また、通学路点検や地区実態点検等で要望があった際に、半田警察署と協議するうえで使用している。

Q 交通事故のないまちを目指した取り組みと改善で、本町が特に定着させたいことは。

A 交通事故減少のための道路改良や交差点改良等は今後も取り組んでいく。

また、交通事故をなくすために、町職員は当然のことながら、住民、事業者、東浦町に関係する方々に事故が起こりやすい場所や危険箇所の共通認識を持ってもらい、全世代に対し、道路を横断する場合は手を挙げて渡ること、自転車に乗車するときはヘルメットを着用すること、自動車を運転する方には正しい位置で一時停止することを定着させていきたいと考えている。

Q 指定福祉避難所の拡充は

秋葉富士子（あきばふじこ） 議員

A 社協、社会福祉施設と調整中

Q 車中泊避難場所の指定について検討状況は。

A 発災後、すぐには使用しない公共施設の活用も含め、まず指定することを前提とした検討を進めていく。

Q 在宅避難者への避難物資の受け取り方等必要な情報を住民に常時提供することを提案するが、見解は。

A 事前に住民へ周知するとともに、在宅避難時にはプッシュ型の支援情報を発信していきたい。

Q 防災教育で「マイ・タイムライン（自身の避難行動計画）」を活用することを提案するが、見解は。

A 本年度から、小学校で東浦防災ネットにより「マイ・タイムライン」の啓発を行っている。

事前に各家庭で話し合うことは大変重要であるため、引き続き「マイ・タイムライン」を活用していきたい。

■小さな命をつなぐ「母乳バンク」

Q 国の取り組みは。

A 平成29年5月に早産児等のハイリスク児にセカンドベスト①としてドナーミルクが提供できるよう「一般社団法人日本母乳バンク協会」が設立された。また、広く日本中の早産・極低出生体重児②に対応できるよう、母乳バンクの整備が進められている。

Q 母乳バンクの認知度向上のため、ホームページで住民に情報提供することを提案するが、見解は。

A 有効な手段と考える。

▲「母乳バンク」の認知度向上を

語句説明
①**セカンドベスト**…最善ではないが、その次ではあること
②**極低出生体重児**…出生体重1500g 未満で出生した児のこと

Q「書かない窓口」の導入を

A 業務の効率化等、検討を進める

米村佳代子（よねむら かよこ）議員

Q マイナンバーカードを活用し、住民票や印鑑登録証明書等の申請書を書かずに申請できる「書かない窓口」導入の検討を伺う。

A デジタル庁が構築中の窓口DXSaaS①と本町の基幹システムを連携させることで、住民にとっては、書かない・待たない・窓口を回らない。職員にとっては、負担軽減等、多くのメリットを享受できる。

令和7年度中に基幹システムの標準化対応を実施するが、そのタイミングに合わせて導入することで、住民の利便性向上や職員の業務を効率化できないか検討を進めていく。

■災害時に備え、トイレの確保を

Q 東日本大震災等、大災害のたびに繰り返されるのが〝トイレパニック〟である。水分を控えることで体調を崩し、災害関連死をもたらす。

災害時の備えを強化する観点から、マンホールトイレの増基を要望し、トイレトレーラーやトイレカー導入および、合併処理浄化槽設置の検討を伺う。

A マンホールトイレ増基の計画はないが、各家庭にトイレ処理セット等の備蓄呼びかけや、災害時のトイレ使用を躊躇しない環境づくりに取り組む。

トイレトレーラーやトイレカーは保管場所の確保、定期メンテナンスが必要で、導入は考えていない。合併処理浄化槽は、避難所となる公共施設の多くが公共下水道に接続しているため、設置は考えていない。

他、次世代が担う持続可能な農業支援

▲災害時、衛生的に素早く活用
マンホールトイレ(三丁公園内)

Q コロナ感染症 今後の動きは

A 5月8日から5類感染症②に

山田 眞悟（やまだ しんご）議員

Q 政府のコロナ禍対応、今後の動きは。

A 令和5年5月8日より、5類感染症に位置付けられる。今後、感染者への入院勧告や感染者や濃厚接触者の外出制限、感染者の把握、緊急事態宣言等の発出がなくなる。国が示す「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が廃止となる。

Q コロナ禍によって、結婚式、お葬式の人間社会の基礎基本的なお付き合いが奪われた。「人と人との交流」「地域交流」を取り戻すための施策を提起する。

A 各地区コミュニティや総合ボランティアセンター等と連携しながら地域交流の活動支援をしていきたい。

■庁舎建設計画は

Q 庁舎建設計画の具体的案をいつ発表するのか。新庁舎建設基金は、毎年2億円積み立て、令和4年度末に18億2千万円余に達する。漫然と積み立てている模様。今提起しなければ、いつするのか。

A 新庁舎建設には、多額の費用がいる。平成25年度から新庁舎建設基金の積み立てを開始し、令和3年度末時点で、積立額は16億2千万円余である。建設資材価格が高騰しているため、約70億円は必要になる。新庁舎建設に交付される補助金はない。現在の庁舎を可能な限り使用する予定だが、将来的には、財政負担の平準化や、他の施設を含めた公共施設全体の中で、庁舎の最適なあり方や建て替え時期を検討する必要がある。積み立ては継続するが、庁舎建設の具体的な案を発表できる段階でない。

▲東浦町役場の庁舎

語句説明

①**窓口DXSaaS**…Digital Transformation Software as a Service の略称。クラウド上にある窓口DXに関するアプリから自治体が必要なものを選択して利用すること

②**5類感染症**…国が発生動向調査や情報公開を行い、発生・拡大を防止すべき感染症のこと。インフルエンザや風疹、麻疹等が挙げられる。

Q 休日の部活動の地域移行①は

こまつばらえいじ
小松原英治 議員

A 最短で令和5年9月から開始

Q 部活動の地域移行の目的は。

A 生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境の一体的な整備により、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消するため。また、教員の多忙化を解消し、教育の質の向上を目指すため。

Q 本町の方針は。

A 新たに町内の中学生が参加可能で、地域の指導者等が指導を行う「(仮称)町営クラブ」を設立し、最短で令和5年9月から休日の部活動を廃止し、準備が整った部活動から順次開始していく。

Q 地域移行の課題は。

A 運営面の課題は、適切な指導ができる指導者等の確保や活動場所の確保・調整、活動における事故補償のための保険加入、指導者への謝金・運営費等活動費用に関する制度づくりや財源確保等が考えられる。

また、施設面の課題は、中学校の音楽室や美術室等の教室を活動場所とする場合、活動場所以外の部屋に自由に出入りできないようにする等、学校施設内のセキュリティ強化の他に、体育館での活動のために更衣室の設置を検討する必要がある。

▲北部中学校のグラウンド

■東浦町公共施設再配置計画

Q 各施設の統廃合や移転等の時期等を盛り込む予定なのか。

A 計画期間を2024年度から2058年度までの35年間とし、前期15年・中期10年・後期10年で対象とする施設の集約、複合化、長寿命化、現状維持等の方向性を整理する。

Q 森岡・森岡西保育園の統廃合は

すぎしたくにこ
杉下久仁子 議員

A 現段階では決定していない

Q 森岡および森岡西保育園の統廃合は決定か。また、園舎建て替え等も含めた検討状況は。

A 現段階では決定していない。統廃合等の考え方は森岡保育園の老朽化や森岡地域の子どもの人数の傾向、施設規模等を踏まえ、公共施設再配置計画の中で検討している。

Q タイムスケジュールと、地区住民や子育て世代との意見交換は。

A タイムスケジュールは未定。意見交換は整備計画を進める中で必要に応じ開催していきたい。

Q 今後も保育運営の公設公営を求めるが、町内保育施設の在り方は。

A 明確な計画はないが、民間活用は国庫補助等を受けられること、多様な保育ニーズに対応が可能なことから導入のメリットが多いと認識。

■公共施設トイレに生理用品設置を

Q 全国的に生理の貧困に対する行政の支援が求められていること、他、避難所施設の環境改善について政府が「女性の健康や尊厳に関わる重要な課題」と位置付けている点から、本町でも小中学校を含む公共施設のトイレへの設置を求める。

A 支援や課題は認識しているが、設置は考えていない。

学校では、急を要する場合等は保健室で受け取ってもらい、安心して学校生活を送ってもらいたい。

公共施設では、本当に必要とする人だけに配布することは不可能と考えるため、設置以外の方法で提供を検討したい考えである。

▲受取カード提示で生理用品を配布する取り組み事例（金沢市HPより）

語句説明
①休日の部活動の地域移行…休日の部活動を外部に移行する部活動改革の1つ。生徒にとって望ましい部活動と教員の働き方改革の両立を実現を目指す。

Q 障がい児・者にGPS①助成制度

A 導入の必要性について検討する

みずの　ひさこ
水野　久子　議員

Q 本町では、認知症の症状により、行方不明となるおそれのある高齢者等を介護している家族を対象に、GPS機器の初期費用を全額負担する「行方不明高齢者等家族支援サービス費助成制度」がある。この制度を障がい児・者にも同様に活用することは。

A 本制度は、位置情報提供サービスとしてGPS等を利用した端末機を携帯するものだが、端末機を携帯することができるのか、行方不明になる可能性のある人の実情を把握して、導入の必要性を検討する。

▲GPS機器初期費用全額助成のパンフレット

■障がい者の就労支援について

Q 障害者総合支援法の就労系障害福祉サービスの種類は。

A 3つのサービスがある。
①就労希望者に、一定期間、就労に必要な知識や能力の向上に必要な訓練をする「就労移行支援」
②一般企業雇用が困難な人に、就労や生産活動等の機会を提供し、就労に必要な知識や能力の向上に必要な訓練をする「就労継続支援」
③「就労移行支援」「就労継続支援」等のサービスを利用して一般就労した人に対し、必要な連絡調整や指導等を行う「就労定着支援」

Q 大人になってから発達障がいと診断を受けた人に、適切な就職活動を支援するための相談窓口は。

A 「東浦町障がい者相談支援センター」や「あいち発達障害者支援センター」がある。

Q 7月集中豪雨被害の修繕箇所は

A 土砂崩壊45ヵ所等完了見込み

かがみ　あきひと
鏡味　昭史　議員

Q 昨年7月の集中豪雨による土砂崩壊等における、令和4年度中の修繕完了見込み箇所数と費用は。

A 町有財産に係る被害は、土砂崩壊49ヵ所、路面損傷34ヵ所、水路土砂堆積等45ヵ所、公共施設被害20件。うち、4年度内完了または完了見込みは、土砂崩壊45ヵ所、その他全箇所。費用は土砂崩壊7820万円余、その他の箇所は4620万円余。

Q 毎年発生する恐れのある集中豪雨への対策や、石浜・生路ポンプ場の建設の考えは。

A 7月豪雨の冠水等の記録を基に、側溝の新設や改修等の対策を検討する。ポンプ場は、藤江ポンプ場の更新を優先し、石浜、生路ポンプ場の建設時期は未定。

▲集中豪雨

■東浦町の農業振興は

Q 農業資材や原油価格高騰、将来の後継者や担い手不足により、本町の農業生産性は期待しにくいが、その対策は。

A 農業資材高騰に対する支援は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、農業用の出荷・販売用資材の購入費の一部を補助するもの。原油価格高騰に対する支援は、施設園芸農業者に、愛知県施設園芸用燃油価格高騰対策支援金を活用していただくもの。
　将来の後継者や担い手不足への対策としては、人・農地プラン②の実行に取り組んでいる。担い手等と地域で話合い、効率的な農地利用推進を図るため、農地の集積・集約化を進めていく中で、地域集積協力金を効果的に使うよう支援を行っている。

語句説明
① **GPS**…Global Positioning Systemの略称。人工衛星からの電波を受信し、現在位置を特定するシステム
② **人・農地プラン**…農業者が話合い、地域農業の中心経営体、地域の農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもの

Q 浸水区域の避難行動要支援者は

A 令和4年9月末現在で108人

おおかわ　あきら
大川　晃 議員

Q 避難行動要支援者に対する個別避難計画①の実施状況は。

A 災害発生時の避難等に対し、支援を要する方として、要介護の高齢者、障がい者、ひとり暮らし高齢者等に避難行動要支援者名簿への登録を進めていて、個別避難計画を作成した方は3人。

Q 個別避難計画に関わる必要のある部署や組織は。

A 平時から避難行動要支援者本人の心身の状況や日常生活を把握しているケアマネジャーや相談支援専門員等との連携により作成。自治会、自主防災会、民生委員等の地域の方々には、支える側としての連携が必要不可欠。防災危機管理課や障がい支援課、東浦町社会福祉協議会、東浦町高齢者相談支援センター、東浦町障がい者相談支援センター等の関係機関とも連携し作成を進める。

非常時の電源確保と購入補助

Q 本町の防災倉庫に保管している非常用電源の保有状況は。

A 拠点となる防災倉庫内や避難所等の防災倉庫内に合計84台配備。

Q ポータブル電源の購入補助を実施する考えは。

A 災害用として一般の方へポータブル電源の購入補助を行う考えは今のところないが、5年度から障害者総合支援法に基づく日常生活用具給付事業の項目に、非常用電源として、人工呼吸器用バッテリーと発電機および外部バッテリー補助を行う予定。

▲停電時にポータブル電源で電源確保するために補助金を

Q 東浦駅の東西連絡通路設置は

A 跨線橋の自由通路化を調査

ながや　ちさと
長屋　知里 議員

Q 東浦駅周辺整備の進捗と今後の整備は。

A 東浦駅西側駅前広場の再整備に向けて必要な用地をすべて確保した。令和6年度末に供用開始予定。駅東側は、跨線橋を駅から切り離して自由通路化し、町の所有および管理とする提案がJRよりあった。

5年度は、跨線橋の状態を調査、概算の補修費用等を算出し、費用面も含めて適当かの調査を行う。

Q 駅東側のロータリーとバイパスにつながる道路整備は。

A 駅東側に改札口の設置が可能となれば、最小限の南北道路や車両の乗降場所等の整備は必要と考える。

▲ JR 東浦駅

東浦中学校の更新・移転・複合化を

Q 東浦中学校の東浦高校に近い地区への移転・複合化への見解は。

A 東浦中学校は、県の浸水予想図で想定最大規模の区域内で、高潮浸水想定区域内にも位置していることや、建物の老朽化が進んでいることから、更新を検討するにあたっての優先度は相対的に高いと考える。

ずっと住みたい東浦づくりの一員

Q 未来を創ることができる主権者意識の醸成こそが、コミュニティ・スクール②の意義と考えるが、見解は

A 社会科や特別活動等の学習で育成した力を実際の場で活用することが重要であり、そのような場をコミュニティ・スクールで用意し、地域の大人とともに児童・生徒が一緒に活動できることが、より実践的な主権者意識を醸成できると考える。

語句説明

①**個別避難計画**…災害時の避難行動要支援者に対する支援者、避難場所、避難時の配慮事項等をあらかじめ記載したもの
②**コミュニティ・スクール**…学校運営協議会制度。学校運営に地域の声を生かし、地域と一体となった特色ある学校づくりを目指す。